

代 表 者

研 修 報 告 書

令和2年 8月 11日

各 会 派 代 表 者 殿

呉市議会議員

奥田和夫

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日, 研修項目

令和2年8月1日(土) 午前10時～午後12時

「公共施設の統廃合, 民間委託の現状と対抗軸」

令和2年8月1日(土) 午後2時～午後4時

「自治体財政の知識と応用」

令和2年8月2日(日) 午前10時～午後12時

「新型コロナウイルス影響にともなう国保改善」

令和2年8月2日(日) 午後2時～午後4時

「コロナ渦で地域医療は大丈夫か? 424 病院リスト, 地域医療構想で地域が衰退する」

令和2年8月8日(土) 午前10時～午後12時

「保育ーコロナ渦から見えてきたこと」

令和2年8月8日(土) 午後2時～午後4時

「『全世代型社会保障』は何を狙うか 自治体の役割は」

令和2年8月9日(日) 午後2時～午後4時

「コロナショックと地域経済」

2. 参加議員

奥田 和夫

## 第62回自治体学校参加報告

今年の自治体学校はコロナ禍で zoom 分科会・講座になりました。

### 1、分科会・講座名の日時と講師

8月1日10時～正午

「公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸」講師 中山 徹（奈良女子大学）

8月1日2時～4時

「自治体財政の知識と応用」講師 森裕之（立命館大学）

8月2日10時～正午

「新型コロナウイルス影響にともなう国保改善」講師 長友 薫輝（三重短期大学）

8月2日2時～4時

「コロナ禍で地域医療は大丈夫か？424病院リスト、地域医療構想で地域が衰退する」  
講師 長友 薫輝（三重短期大学）

8月8日10時～正午

「保育ーコロナ禍から見えてきたこと」藤居 伸生（京都華頂大学）

8月8日2時～4時

「『全世代型社会保障』は何を狙うか 自治体の役割は」芝田 英昭（立教大学）

8月9日2時～4時

「コロナショックと地域経済」大貝 健二（北海学園大学）

### 2、学習内容と感じたこと、今後に生かすべきこと

8月1日10時～正午

「公共施設の統廃合、民間委託の現状と対抗軸」講師 中山 徹（奈良女子大学）

行政の思惑を前面に出すと、立地適正化で中心部に集中させ、そのことにより周辺部の衰退をきたす。中心部に集中させることが行政の考えであるが住民からすると、住み慣れた地域で住み続けることができる街づくりで、その要が日常生活圏における公共施設の整備である。

日常生活圏に行政の出張所を整備し、そこが核となり各種の公共施設、市民団体などの連携を指摘された。公共施設の運営に市民の意向を反映させるよう、参加を保証する大切さも指摘された。

コロナで明らかになったことは、人口減少により公共施設を集中させるのではなく、ゆとりをもって地域に住み続けることを考えるべきである。呉市でも、保健所の統廃合がもたらしたことは平常時を基準にギリギリまで削減すると、非常時には全く対応できなくなることである。そのことを教えてくれた。

8月1日2時～4時

「自治体財政の知識と応用」講師 森裕之（立命館大学）

森先生は一度、呉市議会の研修にも来られたことがあり、2度目。自治体の歳入を家計に置き換えて説明された。財政の問題は何度も学習するが中々、むつかしく、自分のものになりにくい。改めて呉市の決算カードの数字を並べるなどして、分析してみたいと思いました。

8月2日10時～正午

「新型コロナウイルス影響にともなう国保改善」講師 長友 薫輝（三重短期大学）

コロナウイルス感染症への政策的対応として、傷病手当金の利用促進や保険料の減免が実行されていること。呉市ではどう対応することになっているか、確かめてもおらず、反省です。また、県単位化から2年が経過し、今年度は国保運営方針の見直しが進められます。それらのことを把握しないまま、分科会で講義を受け、とても残念でした。

行政にしっかり聞き取りも行い、市民の立場で制度の運用を求めていかなければと思いました。

8月2日2時～4時

「コロナ禍で地域医療は大丈夫か？424病院リスト、地域医療構想で地域が衰退する」

講師 長友 薫輝（三重短期大学）

「コロナ禍における経済対策とは、感染が拡大し医療提供体制において病床や人員が不足するといったことにならないよう、医療対策を中心に据えること。医療か経済か、という2項でとらえると、問題を見失うことになる。医療崩壊のリスクを回避することが経済対策につながる」と講師の立場は明快でした。

その上で、呉市でも医師会病院と済生会病院の統廃合問題が公表されていますが、その地域医療構想は病床削減にとどまらないことを強調されました。

そもそも医師数が絶対的に不足している事実を認めないこと。そのために常に長時間労働であり、薄氷の提供体制だ。

8月8日10時～正午

「保育ーコロナ禍から見えてきたこと」藤居 伸生（京都華頂大学）

コロナウイルスの影響で一番多いのがメディアの影響が増えた64,8%。テレビやゲーム。生活が不規則になった43,5%。コロナによる自粛は子供にとっても保護者にとってもマイナス面が目立つ。のびのび遊べる場所がないことや在宅勤務の登園自粛はこどもが絶えるのは15分が限界で無理があること。保育や学童保育に働く人たちの定期的PCR検査が求められること。また、現在の労働環境の悪さから保育時間の12時間以上がかなりあり、保育時間の短縮が求められていること。保育士の倍化が求められると指摘されました。呉市の

実態調査をして、改善できるところを確かめたいと思いました。

8月8日2時～4時

『全世代型社会保障』は何を狙うか 自治体の役割は 芝田 英昭 (立教大学)

全世代型社会保障は負担を全世代に広げることだと明快に述べられていました。その広報の会議では巧みに若者をターゲットにした戦略が組まれていること。若者と高齢者との分断的支配が狙われていること。

また6月5日に成立した社会福祉法第4条で「社会福祉の推進は地域住民が相互に人格と個性を尊重しあいながら、参加し、共生する社会の実現を目指して行われなければならない」としているのは、強制を意味し、参加できない人を排除。村八分にする面も含むと注意すべき点が述べられていました。こうした法改正の狙いも見っておかなければなりません。

8月9日2時～4時

「コロナショックと地域経済」 大貝 健二 (北海学園大学)

コロナの感染状況を調査され、地域経済への影響が講師により整理されたと思います。アジアの国でもAIを駆使して対応した台湾、PCR徹底した韓国、実態がつかめない日本。経済のグローバル化の負の側面としてのパンデミック。ヒト・モノの移動が大量により早く行われ、感染症も広がる。

経路不明感染が増えているにもかかわらず、「クラスター」対策に終始している国の姿勢への批判もありました。

「効率性」を重視する中で、そぎ落とされた部分の見直しが必要ではないか。日常的には「お荷物」かもしれない分野が、実は重要だったりする。そのことが地域経済社会の持続的可能性を維持するために必要だと強調されました。

その視点で、呉市の予算の組み方やこの間の行政改革を見つめなおし、少しでも元に戻すよう働きかけなければと思いました。

今回の自治体学校は、コロナということからZOOM分解会、講座で行われ、通常より年より欲張って多くの分野に参加することができました。それはそれで意義あることだと思うし、コロナを通じて改善すべき方向も示されたと思います。それをただ講演に終わらせず、自分自身のものにしていきたいと思っています。